



臨時レポート

ブラジル中央銀行が政策金利を引き上げ

2014年10月30日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、政策金利を11.00%から11.25%へ引き上げました。
- 将来のインフレ抑制を確実にするため、予防的に利上げを行うことで、強いインフレ抑制姿勢を示したものと見られます。
- ブラジル・リアルについては、こうした当局の強いインフレ抑制姿勢はプラス要因と見られますが、次期政権の概要が判明するまでは不安定な動きが続く可能性もあり、政治動向にも注目する必要があります。

【政策金利の引き上げ】

中銀は10月29日(現地時間)の金融政策委員会で、市場予想(政策金利の据え置き)に反し政策金利を11.00%から0.25%引き上げ、11.25%とすることを決定しました(翌日実施)。中銀は2014年4月の会合まで9会合連続、計3.75%の利上げを行っていましたが、その後は弱めの景気に配慮して政策金利の据え置きを続けていました。今回の決定については8名の理事のうち、トンビニ総裁を含む5名が利上げに賛成、3名が据え置きを主張しました。

【引き上げの背景】

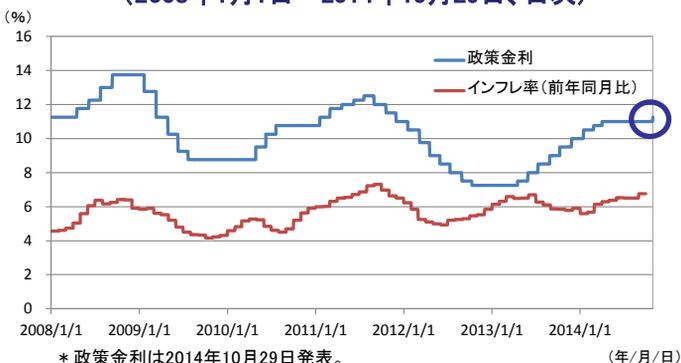
声明文では、今回の決定について、「2015年、2016年のインフレ目標達成を確実にするための予防的な措置」としています。ブラジルでは、9月のインフレ率が前年同月比6.75%となり、8月に続き政策目標(2.50%~6.50%)の上限を超えました。加えて、足元で輸入価格の上昇につながるような大幅なリアル安が進行したこと等から、中銀はインフレ抑制に向けた強い姿勢を示したものと見られます。なお、10月26日に行われた大統領選挙で再選が確定したルセフ大統領は、選挙後に、インフレ抑制に積極的に取り組む姿勢を示していました。

【今後の見通し】

今回の決定は全会一致とはならず、3名の理事が据え置きを主張しました。加えて、政策金利の今後の方向性について、声明文では触れられていません。このことから、今後の金融政策については、インフレ動向や経済指標を見極めつつ中銀は対応を行うと考えられます。

リアルについては、今回の利上げの発表はブラジル市場終了後であったため、市場での反応はまだ見られていません。本決定は市場では織り込まれておらず、金利先高観等から短期的にリアルは上昇する可能性もあると見ています。また、今回の利上げにより、インフレファイターとして市場からの信認が得られれば、リアルには中長期的にプラスとなる可能性が見込まれます。もっとも、次期政権の概要が判明するまでは、不安定な動きが続く可能性もあり、政治動向にも注目する必要があります。

政策金利(*)とインフレ率の推移
(2008年1月1日~2014年10月29日、日次)



ブラジル・リアルの推移
(2008年1月1日~2014年10月29日、日次)



出所: Bloomberg

※インフレ率=IPCA(拡大消費者物価指数)とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。

※インフレ率については、2014年9月時点まで。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…運用管理費用(信託報酬) 上限2.0404%程度(税込)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会